

テレワークの実態！導入企業の経営者・管理職の52%が不満

～テレワークを実施していない企業は約6割、企業規模・地域間に格差～

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）など感染症対策のほか、BCP（事業継続）対策のために在宅勤務やリモートワークなどテレワークが推奨されています。政府はこれまでテレワークの導入に係る経費について助成金や補助金制度を設けたほか、税制面での支援、特別貸付など特に中小企業に対しさまざまな支援策を実施してきました。また、各都道府県においても補助金制度のほか、無料テレワーク導入コンサルティングが実施されるなど、行政はテレワークに関する政策を積極的に推進しています。しかし、テレワークにおける課題点も聞かれます。そこで、帝国データバンクは、企業がテレワークで感じたメリット・デメリットについてアンケートを行いました。

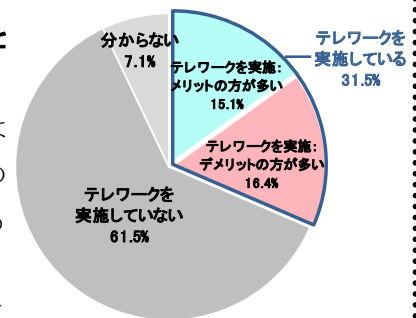
※ アンケート期間は2022年2月4日～8日、有効回答企業数は1,837社（インターネット調査）

アンケート結果

1. 31.5%の企業がテレワークを実施し、その52.1%がデメリットの方が多いと感じる

テレワークを実施し、「メリットの方が多い」としている企業は15.1%であった一方、テレワークを実施しているが、「デメリットの方が多い」とした企業は16.4%となり、テレワークを実施している企業のうち52.1%の企業がデメリットの方が多いと感じています。合計31.5%の企業がテレワークを実施している一方で、「テレワークを実施していない」企業は61.5%となりました。

企業のテレワーク実施状況と見解

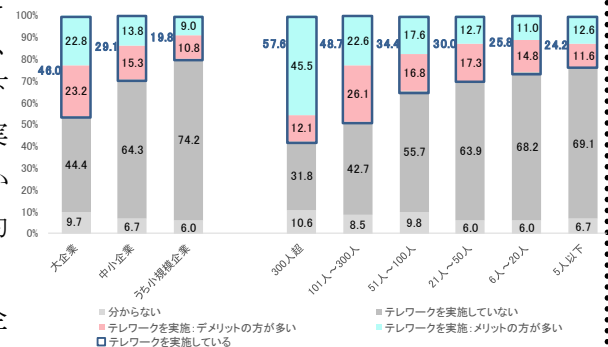


注1: 母数は、有効回答企業1,837社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 大企業におけるテレワーク実施率は半数近く、全体を大幅に上回る

規模別にみると、大企業においてテレワークを実施している企業は46.0%となり、全体（31.5%）を大幅に上回りました。一方で、中小企業では29.1%、うち小規模企業では19.8%と、それぞれ全体を下回っており、規模が小さくなるほどテレワークの実施率が低くなっていました。他方、企業規模にかかわらず、テレワークを実施している企業のうち、約半数がデメリットの方が多いと感じています。

企業のテレワーク実施状況と見解 ～規模別・従業員数別～



注: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

従業員数別にみると、従業員数が「300人超」企業のテレワーク実施率が57.6%でトップとなり、

「101～300人」（48.7%）、「51～100人」（34.4%）が続き、従業員数が多い企業ほどテレワークが進んでいるといった傾向がみられました。特に従業員数が「300人超」企業において、テレワークを導入し「メリットの方が多い」とした企業は45.5%、「デメリットの方が多い」は12.1%となり、テレワークを実施している企業のうち78.9%がメリットの方が多いと感じています。

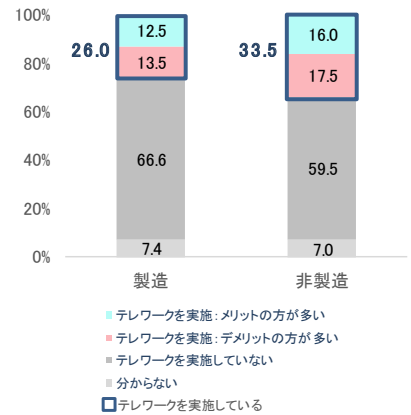
企業がテレワークで感じたメリット・デメリットに関するアンケート

3. 『製造』のテレワーク実施率は『非製造』を7.5ポイント下回る

『製造』と『非製造』で比較すると、業務上工場など現場での作業が多い『製造』でのテレワーク実施割合が『非製造』を7.5ポイント下回っています。なかでも「飲食料品・飼料製造」のテレワーク実施率は12.9%で低水準となりました。企業からは、「製造業のため実物の確認・輸送等がほぼ必須」（製造、京都府）といった声が聞かれています。

『非製造』においては、パソコンを使用し、対面での業務が比較的少ない「ソフト受託開発」や「パッケージソフト」などを含む「情報サービス」では、81.0%の企業がテレワークを実施しています。そのうち、「メリットの方が多い」が47.6%、「デメリットの方が多い」が33.3%となり、テレワークを実施している企業の約6割で「メリットの方が多い」と感じています。一方で、現場での作業が多い「建設」や「運輸・倉庫」のテレワーク実施率は低水準にとどまりました。

企業のテレワーク実施状況と見解～業界別～



企業のテレワーク実施状況と見解～注目業種～

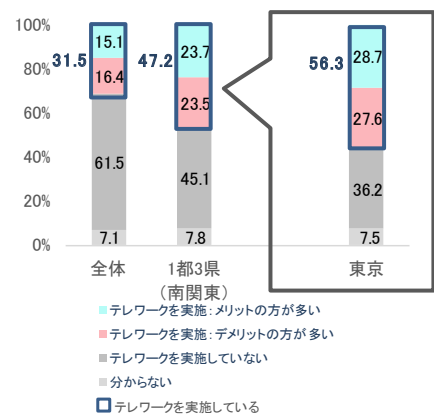
	テレワークを実施している (構成比%)				分からない (%)
	テレワークを実施：メリットの方が多い (%)	テレワークを実施：デメリットの方が多い (%)	テレワークを実施していない (%)	分からない (%)	
全体	31.5	15.1	16.4	61.5	7.1
テレワーク実施率が比較的高い業種					
情報サービス (ソフト受託開発やパッケージソフト等)	81.0	47.6	33.3	7.9	11.1
専門サービス (土木建築サービスや経営コンサルタント等)	62.7	37.3	25.5	31.4	5.9
化学品製造 (工業用プラスチック製品製造等)	36.2	17.4	18.8	49.3	14.5
機械・器具卸売 (電気機械器具卸売等)	36.5	15.1	21.4	56.6	6.9
テレワーク実施率が比較的低い業種					
運輸・倉庫 (一般貨物自動車運送等)	28.0	17.2	10.8	69.9	2.2
鉄鋼・非鉄・鋳業 (金属プレス製品製造等)	24.7	11.1	13.6	72.8	2.5
建設 (土木工事や一般土木建築工事等)	22.6	8.1	14.5	69.9	7.4
機械製造 (食品加工機械製造等)	21.7	12.0	9.6	74.7	3.6
飲食料品・飼料製造 (水産練製品製造等)	12.9	4.3	8.6	80.0	7.1

注1: 網掛けは、全体以上を表す
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

4. 地域別では、1都3県でのテレワーク実施率が47.2%で突出して高い

地域別にみると、「東京」、「神奈川県」、「埼玉県」、「千葉県」の1都3県（『南関東』）におけるテレワークの実施率が47.2%で、全体を15.7ポイント上回り、突出して高くなりました。なかでも昨今の新型コロナ下で感染者数が多いかつテレワーク支援制度が比較的充実している「東京」（56.3%）では半数超の企業がテレワークを実施しています。

『1都3県』のテレワーク実施状況と見解



注: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

5. 社内コミュニケーションに関連することが一番のデメリットに

アンケートに寄せられた自由回答から、具体的なメリットやデメリットについて集計しました。メリットの方が多いとしている企業のうち、「通勤時間や移動時間を有効活用できる」が35.7%でトップとなっています。次いで、「新型コロナウイルスの感染を防げる」（15.2%）、「ワークライフバランスを実現できる」（13.0%）が続きました。

企業からは以下の声が聞かれています。

◆「安心・安全に仕事を行う

ことができる。仕事の進捗
についても問題はない。通
勤時間がないため、気持ち
にゆとりができる」(サービ
ス、埼玉県)

◆「通勤時間の有効活用、
ワークライフバランスの向
上、雪の日などは交通事故

のリスクアセスメントにつながる」(建設、宮城県)

◆「通勤時間の有効活用。通勤手当の削減。テレワークでの時間集中により業務効率アップ」(運輸・倉庫、福岡県)

他方、デメリットの方が多いとしている企業のうち、「社内コミュニケーションが減少する、意思疎通が困難」などコミュニケーションに関する問題が26.6%で最も高くなりました。次いで、「できる業務が限られる」(19.3%)、「進捗や成果が把握しにくい」(14.6%)が続いています。

企業からは以下の声があがっています。

◆「社内コミュニケーションの減少、生産性が向上しているのか把握できない」(不動産、東京都)

◆「顧客との関係では、細かな打合せがしにくいし、先方からも直接会っての打合せを希望される」
(サービス、千葉県)

◆「従業員に適切な教育が施せない。プロジェクトチーム内のコミュニケーションに齟齬が起きる。

また、臨機応変、綿密な顧客対応が行いにくい」(サービス、大阪府)

◆「仕事の進捗が把握できない・可能な業務に限界がある」(製造、北海道)

テレワークを実施しながらも、デメリットの方が多いと感じている企業は半数を超えていました。特に社内でのコミュニケーションの減少による影響を懸念している声が多くあがっています。また、そもそもテレワークができる業務が限られている点や仕事の進捗を把握しにくい点もデメリットとしてあげられています。

近年は災害の多発に加え、感染症の流行など、企業が活動を継続するうえで脅威となるリスクが多くあります。テレワークはそうした非常時に企業が事業を継続できるようにする一つのツールとなるでしょう。

テレワークの実施における課題を解決するために、システムや設備などの改良が求められるとともに、政府からの支援は引き続き必要不可欠です。

主なメリット・デメリット

メリット			デメリット		
		(%)			(%)
1	通勤時間や移動時間を有効活用できる	35.7	1	社内コミュニケーションが減少する、意思疎通が困難	26.6
2	新型コロナの感染を防げる	15.2	2	できる業務が限られる	19.3
3	ワークライフバランスを実現できる	13.0	3	進捗や成果が把握しにくい	14.6
4	効率・生産性が上がる、仕事ははかどる	11.9	4	業務効率が落ちる、トラブル時の対応遅延	13.0
5	通勤交通費、出張費など経費削減ができる	6.9	5	取引先や顧客との意思疎通や親密な対応が困難	9.6

注:「メリット」の母数は、メリットの方が多いと回答した企業277社、
「デメリット」の母数は、デメリットの方が多いと回答した企業301社



集計結果と調査先企業の属性

1. 企業のテレワーク実施状況と感じたメリット・デメリット

(構成比%, カッコ内社数)

	テレワークを実施している			テレワークを実施していない	分からない	合計	
	テレワークを実施: メリットの方が多	テレワークを実施: デメリットの方が多					
全体	31.5	15.1	16.4	61.5	7.1	100.0	(1,837)
大企業	46.0	22.8	23.2	44.4	9.7	100.0	(259)
中小企業	29.1	13.8	15.3	64.3	6.7	100.0	(1,578)
うち小規模企業	19.8	9.0	10.8	74.2	6.0	100.0	(565)
農・林・水産	12.5	0.0	12.5	87.5	0.0	100.0	(16)
金融	77.8	66.7	11.1	22.2	0.0	100.0	(9)
建設	22.6	8.1	14.5	69.9	7.4	100.0	(296)
不動産	28.4	14.9	13.4	68.7	3.0	100.0	(67)
製造	26.0	12.5	13.5	66.6	7.4	100.0	(503)
卸売	35.1	15.8	19.3	57.4	7.5	100.0	(481)
小売	25.0	13.2	11.8	73.7	1.3	100.0	(76)
運輸・倉庫	28.0	17.2	10.8	69.9	2.2	100.0	(93)
サービス	47.2	24.5	22.7	42.7	10.1	100.0	(286)
その他	30.0	20.0	10.0	60.0	10.0	100.0	(10)
北海道	19.0	9.5	9.5	71.4	9.5	100.0	(84)
東北	20.7	9.6	11.1	74.8	4.4	100.0	(135)
北関東	20.0	9.4	10.6	75.0	5.0	100.0	(160)
南関東	47.2	23.7	23.5	45.1	7.8	100.0	(490)
北陸	28.7	11.7	17.0	64.9	6.4	100.0	(94)
東海	25.2	12.8	12.4	66.4	8.4	100.0	(226)
近畿	32.9	14.2	18.8	57.5	9.5	100.0	(325)
中国	19.8	9.9	9.9	73.9	6.3	100.0	(111)
四国	20.7	13.8	6.9	75.9	3.4	100.0	(58)
九州	29.9	13.0	16.9	66.9	3.2	100.0	(154)

注: 網掛けは、全体以上を表す

2. 有効回答企業

有効回答企業数は 1,837 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} ^{ともひろ} 上西 伴浩【問い合わせ先】 ^{いししい} ^{やにさ} 石井 ヤニサ 03-5919-9344 (直通) yanisa.ishii@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。